

2026年3月期 第4四半期

2026年5月11日

決算電話会議資料 (決算補足資料)



日本酸素ホールディングス株式会社

Index

1. Business overview
2. 2026年3月期 第4四半期業績
 - 第4四半期 期間業績
 - 第4四半期 累計業績
3. 2027年3月期 通期業績予想
4. Appendix

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HD及びそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもあります。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

1. 将来に関する見通し情報

本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」等の意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客及び供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

2. 国際会計基準（IFRS会計基準）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営及び投資判断をIFRS及びIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績及び動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

3. 財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS会計基準）に基づき作成しております。

注記

経営成績の状況の分析（売上収益及びセグメント利益の増減要因）について

日本酸素HDの決算補足資料において、2022年3月期より、四半期連結会計期間単位における当社グループの経営成績の状況、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析内容を述べるため、連結累計期間単位での同内容は省略します。なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しています。

為替レートを適用した場合の売上収益並びに営業利益、及び為替変動による影響額の表示について

為替変動による影響額は、対象期間（当期及び前期）に当期の期中平均レートを適用して算出しております。これらの情報は、国際会計基準（IFRS会計基準）に準拠しているものではありませんが、これらの開示は、投資家の皆さまに日本酸素HDグループの事業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

<為替レート>

期中平均レート

(ご参考) 為替感応度 目安

		2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期	通貨単位別 1円当たりの影響額 (通期基準)		
単位：円 通貨単位		第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	(2026年5月11日発表) 通期前提 (4-3月)	単位：十億円 通貨単位	売上収益	コア営業利益
USD	米ドル	158.24	152.45	153.03	152.57	143.75	146.07	149.30	151.09	150.00	USD 米ドル	±2.3	±0.35
EUR	ユーロ	170.08	165.83	165.09	163.66	165.13	168.68	172.93	175.58	175.00	EUR ユーロ	±2.1	±0.40
SGD	シンガポールドル	116.65	114.37	114.58	113.98	111.40	113.23	115.61	117.39	115.61			
AUD	豪ドル	104.66	101.80	100.91	99.27	92.68	94.69	97.38	100.38	100.00			
CNY	中国元	21.76	21.20	21.25	21.12	19.94	20.34	20.91	21.35	20.91			

1. Business Overview

第4四半期の振り返り

事業の概況

1. 第4四半期において、中東情勢の緊迫化による当社事業への影響は限定的も、引き続き動向を注視
2. 価格マネジメントと生産性向上活動の徹底により、前年同期比、前四半期比で収益性を改善

業績ハイライト

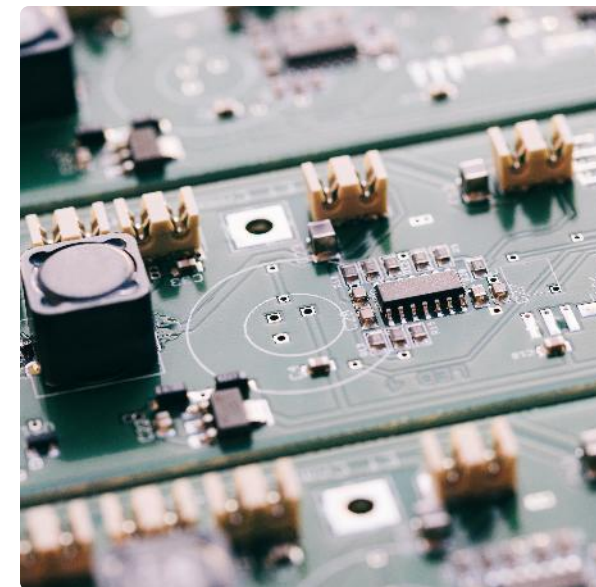
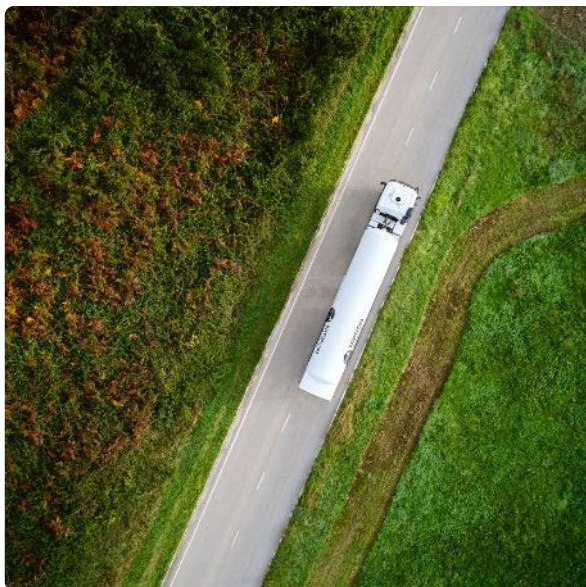
1. 最もコア営業利益率、EBITDAマージンが高い四半期に
2. 米国：数量回復は道半ばも、価格マネジメント・コスト管理等が奏功し、収益性を改善

投資の状況

1. 2026年3月期の設備投資額は1,091億円
2. 豪州における事業買収等により、投融資額は998億円に

トピックス

1. スペインでホームケア事業を行う Esteve Teijin Healthcare株式の100%取得が完了
2. 新中期経営計画「Next Innovation 2030 ~Evolving for the Future~」を発表



持続的成長を支える重要な設備投資

Next Innovation 2030に基づき、グローバルで多くの成長機会を追求し、多彩な資本ポートフォリオを構築しています。

2026年3月期（第4四半期末時点）

約
1,800 億円

~32%

「**サステナブルな社会への貢献関連**」には、自社及び顧客のカーボンニュートラルに向けた活動に寄与する案件が含まれています。

(例)

- 既存プラントの最新鋭装置への更新
- 水素製造関連（HyCOプラント等）

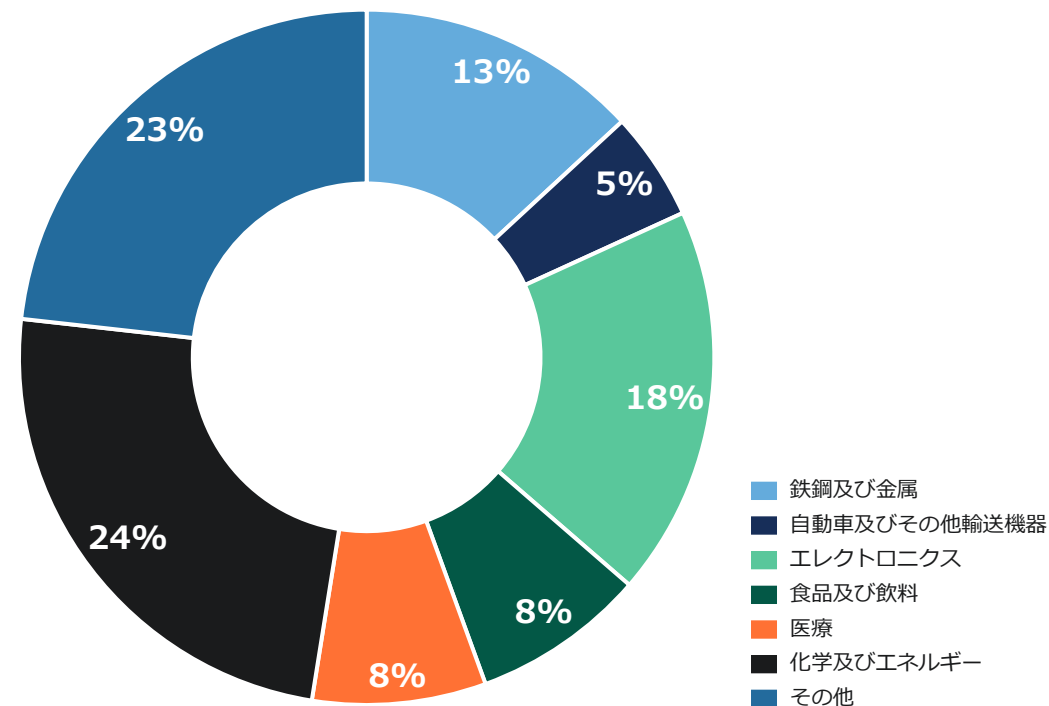
23%

「**その他**」には、多種多様な顧客に供給するガスに関連する設備のため、顧客種別で分類することが難しい案件が含まれています。

(例)

- バルク事業向け生産基地の新設・増設
- 液化炭酸ガス、ドライアイス製造関連

※上記集計範囲は、当社グループ各社の取締役会が承認した未完成の投資案件であり、各案件の規模は約5億円以上、4百万米ドル以上、4百万ユーロ以上です。



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

2. 2026年3月期 第4四半期業績

第4四半期 期間業績

業績概要

(単位：十億円)

	2025年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2026年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	336.7	361.8	+25.1	+7.5%	+1.5%
コア営業利益	49.3	56.8	+7.5	+15.2%	+8.1%
コア営業利益率	14.7%	15.7%			
非経常項目	-12.2	-5.0	+7.2		
営業利益 (IFRS)	37.1	51.7	+14.6	+39.4%	
営業利益率	11.0%	14.3%			
EBITDAマージン	23.4%	24.9%			
金融損益	-4.7	-5.0	-0.3		
税引前四半期利益	32.3	46.7	+14.4	+44.5%	
法人所得税	10.1	14.8	+4.7		
四半期利益	22.2	31.9	+9.7	+43.7%	
(四半期利益の帰属) 親会社の所有者に帰属する四半期利益	21.3	30.7	+9.4	+44.4%	
四半期利益率	6.3%	8.5%			
非支配持分に帰属する四半期利益	0.9	1.1	+0.2		



1. 主に為替換算、価格マネジメント、買収事業の貢献により売上収益は前年同期比7.5%の増収、コア営業利益は同15.2%の増益で着地
2. 豪州での買収影響を除けば数量は低調も、米国を除く産業ガスセグメントでのコア営業利益の増加
3. 価格マネジメントや生産性向上の取組みは継続

売上増減要因	前年同期比
売上増減率	+7.5%
為替換算	+5.9%
価格	+1.7%
パススルー・サーチャージ	-0.9%
数量・販売構成	-0.0%
その他	+0.8%

1. **価格マネジメント状況:** 堅調
2. **パススルー・サーチャージ:** 電力コスト低下により微減
3. **数量・販売構成:** 前期並み
4. **その他:** 豪州における事業買収案件の貢献等

日本

(単位：十億円)	2025年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2026年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	114.2	110.9	-3.3	-2.9%	-3.0%
セグメント利益	12.8	15.0	+2.2	+17.5%	+17.3%
セグメント利益率	11.2%	13.6%			
EBITDAマージン	15.4%	18.4%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- 産業ガス関連の売上収益は、価格マネジメント効果があったものの、ガス出荷数量が減少し減収
- 機器・工事の売上収益は減収
- セグメント利益は、エレクトロニクス関連機器・工事の高収益性、生産性向上への取組み、価格マネジメント効果が寄与し増益

米国

(単位：十億円)	2025年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2026年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	90.0	95.2	+5.2	+5.8%	+2.4%
セグメント利益	17.5	15.8	-1.7	-9.9%	-12.3%
セグメント利益率	19.5%	16.6%			
EBITDAマージン	32.0%	29.1%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- 産業ガス関連の売上収益は、製商品の出荷数量が減少したものの、主に価格マネジメント効果により増収
- 機器の売上収益は増収
- セグメント利益は、価格マネジメント効果や生産性向上への取組みがあったものの、製商品の出荷数量の減少が影響し減益

欧州

(単位：十億円)	2025年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2026年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	79.7	92.7	+13.0	+16.4%	+1.1%
セグメント利益	15.1	19.1	+4.0	+26.5%	+9.9%
セグメント利益率	19.0%	20.6%			
EBITDAマージン	31.6%	33.3%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- 産業ガス関連の売上収益は、ガス出荷数量が減少したものの、為替の影響や価格マネジメント効果により増収
- 機器・工事の売上収益は、主に医療関連機器・工事が堅調に推移したことや、イタリアのプラントエンジニアリング会社の売上収益増加が寄与し増収
- セグメント利益は、為替の影響や価格マネジメント効果、生産性向上への取組みにより増益

アジア・オセアニア

(単位：十億円)	2025年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2026年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	44.7	54.3	+9.6	+21.6%	+10.8%
セグメント利益	2.1	4.8	+2.7	+122.4%	+85.2%
セグメント利益率	4.9%	9.0%			
EBITDAマージン	11.6%	16.4%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- 産業ガス関連の売上収益は、今期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の寄与により増収
- エレクトロニクス関連の売上収益は、電子材料ガスの出荷数量が回復基調にあることが寄与し増収
- セグメント利益は、買収事業が寄与し増益

サーモス

(単位：十億円)	2025年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2026年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	8.0	8.5	+0.5	+5.6%	+4.6%
セグメント利益	1.9	1.6	-0.3	-12.9%	-15.1%
セグメント利益率	23.8%	19.6%			
EBITDAマージン	29.1%	24.6%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- 日本では新製品投入により増収も、韓国では減収
- セグメント利益は、海外での販売低調により減益

2. 2026年3月期 第4四半期業績

第4四半期 累計業績

業績概要

- 主に価格マネジメント、買収事業の貢献により売上収益は前期比3.9%の増収、コア営業利益は同7.4%の増益で着地
- 豪州での買収影響を除けば数量は低調も、米国を除く産業ガスセグメントでのコア営業利益の増加
- 価格マネジメントや生産性向上の取組みは継続

(単位：十億円)

	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比 増減額	前期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	1,308.0	1,359.6	+51.6	+3.9%	+2.1%
コア営業利益	189.1	203.0	+13.9	+7.4%	+4.9%
コア営業利益率	14.5%	14.9%			
非経常項目	-23.2	-5.2	+18.0		
営業利益 (IFRS)	165.9	197.8	+31.9	+19.3%	
営業利益率	12.7%	14.6%			
EBITDAマージン	23.3%	24.3%			
金融損益	-20.6	-21.0	-0.4		
税引前利益	145.2	176.7	+31.5	+21.7%	
法人所得税	43.3	48.9	+5.6		
当期利益	101.9	127.8	+25.9	+25.4%	
(当期利益の帰属) 親会社の所有者 に帰属する当期利益	98.7	123.8	+25.1	+25.4%	
当期利益率	7.6%	9.1%			
非支配持分に帰属する当期利益	3.1	3.9	+0.8		



売上増減要因	前期比
売上増減率	+3.9%
為替換算	+1.8%
価格	+1.8%
パススルー・サーチャージ	-0.9%
数量・販売構成	-1.1%
その他	+2.4%

- 1. 価格マネジメント状況:** 堅調
- 2. パススルー・サーチャージ:** 微減
- 3. 数量・販売構成:** 微減
- 4. その他:** 欧州や豪州における事業買収案件の貢献等

日本

(単位：十億円)

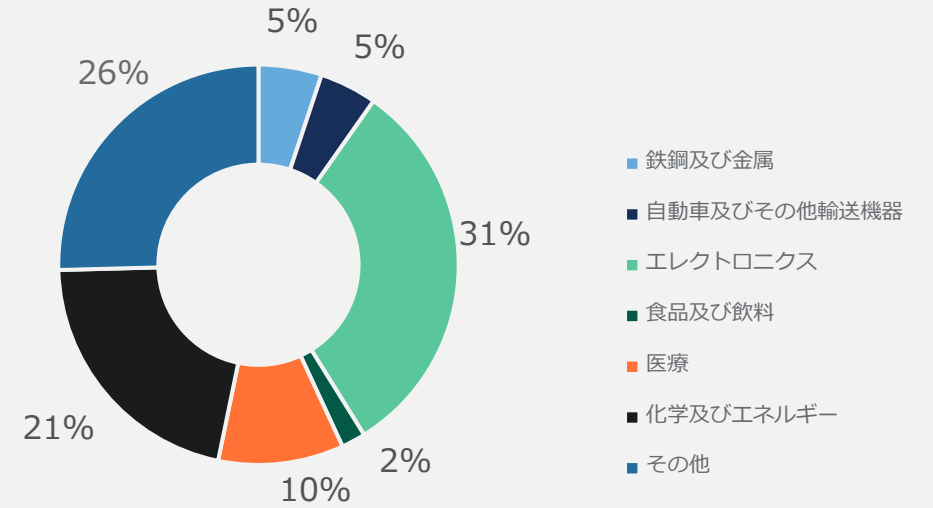
	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比 増減額	前期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	410.0	406.2	-3.8	-0.9%	-0.9%
セグメント利益	47.0	54.1	+7.1	+15.1%	+14.9%
セグメント利益率	11.5%	13.3%			
EBITDAマージン	16.0%	18.2%			

トピックス

- 2025年9月：2026年4月1日から、大陽日酸株式会社の社名を日本酸素株式会社に変更することをリリース
- 2025年12月：つくば開発センター内に「エレクトロニクス先端材料開発棟」を建設することをリリース（2027年完工予定）

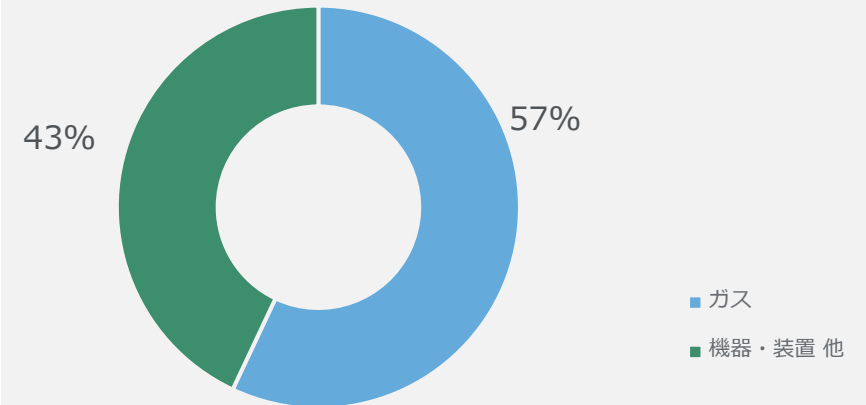
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

米国

(単位：十億円)

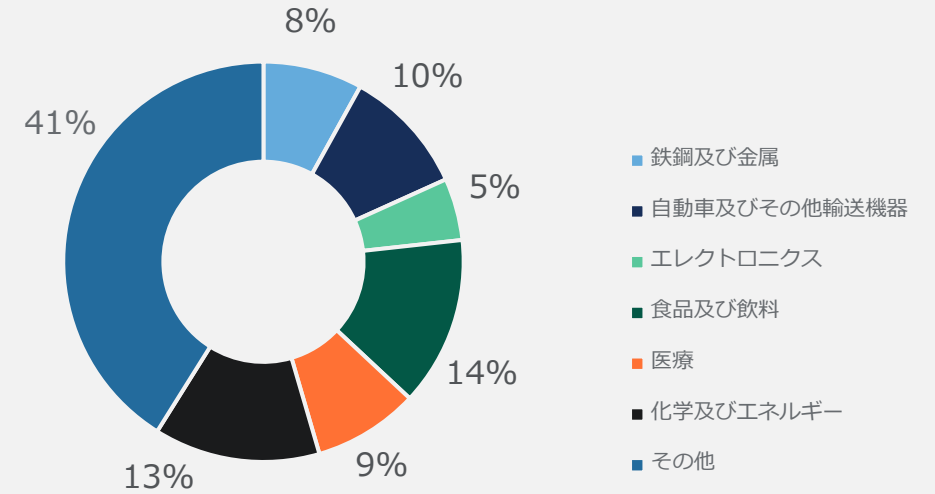
	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比 増減額	前期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	360.2	360.5	+0.3	+0.1%	+1.1%
セグメント利益	59.7	52.9	-6.8	-11.5%	-10.6%
セグメント利益率	16.6%	14.7%			
EBITDAマージン	28.8%	27.5%			

トピックス

- 2025年8月：ラスベガスで新たな空気分離装置を建設することをリリース（2027年完工予定）
- 2025年9月：2026年4月1日から、Matheson Tri-Gas, Inc.の社名をNippon Sanso Matheson, Inc.に変更することをリリース
- 米国におけるDACプロセス向け酸素オンサイト案件は完工、インドにおけるHyCO案件は完工に向けて順調に進行

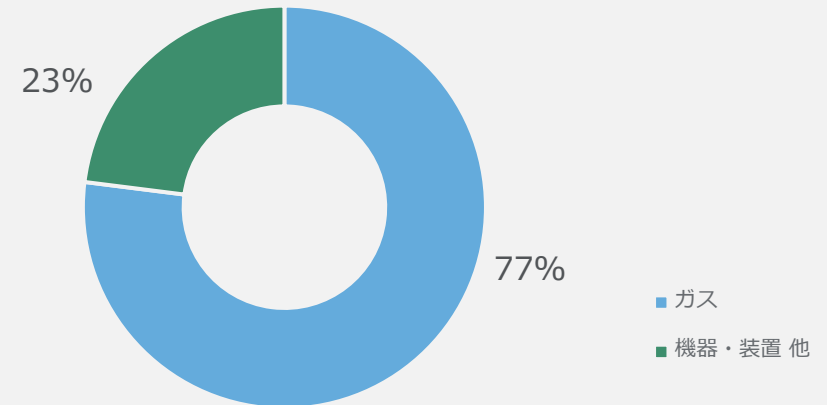
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

欧州

(単位：十億円)

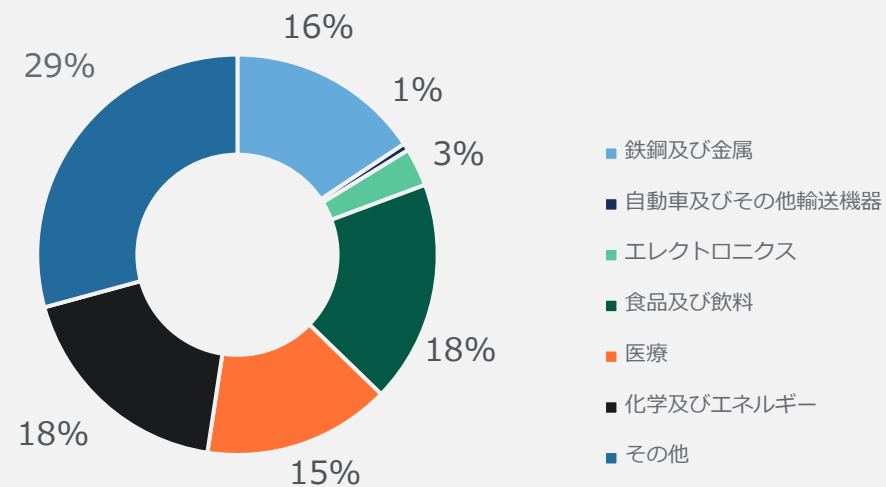
	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比 増減額	前期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	328.6	350.9	+22.3	+6.8%	-0.4%
セグメント利益	62.4	70.4	+8.0	+12.8%	+5.0%
セグメント利益率	19.0%	20.1%			
EBITDAマージン	31.3%	32.8%			

トピックス

- 2025年9月：ノルウェーで新たな空気分離装置を建設することをリリース（2027年操業開始予定）
- 2025年9月：2026年4月1日から、Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.の社名をNippon Sanso Euro-Holding S.L.U.に変更することをリリース
- 2026年3月：スペインで在宅医療・呼吸器サービス等のホームケア事業を行うEsteve Teijin Healthcare株式の100%取得が完了

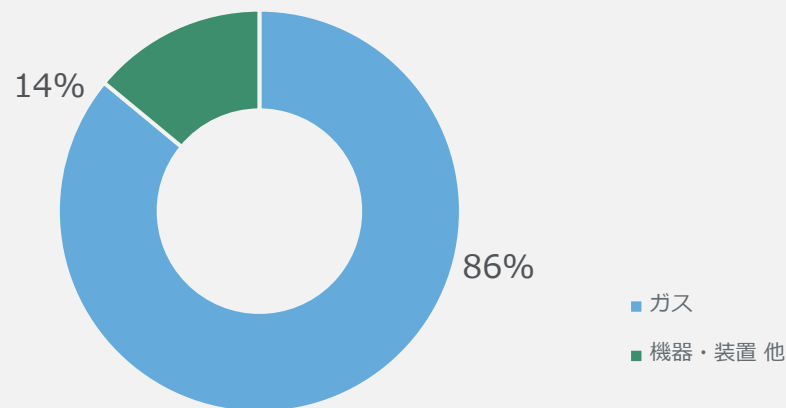
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

アジア・オセアニア

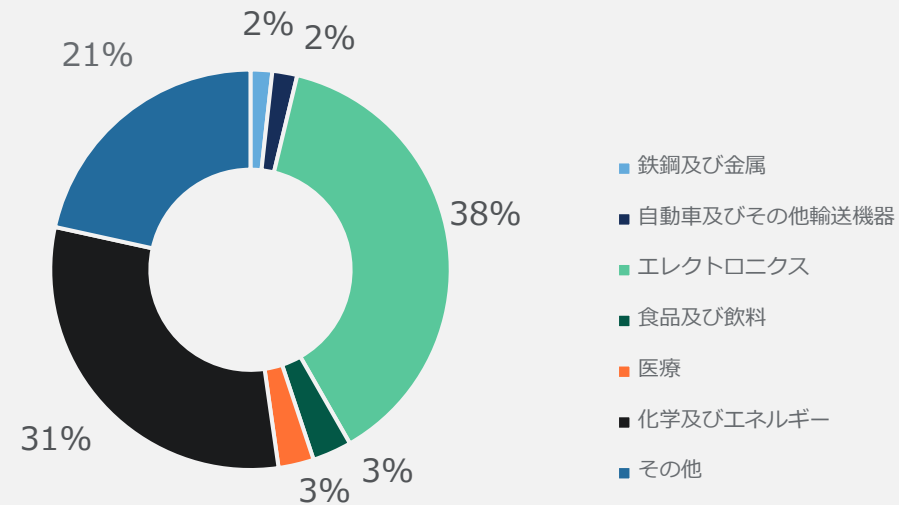
(単位：十億円)	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比 増減額	前期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	176.5	208.4	+31.9	+18.1%	+16.5%
セグメント利益	15.0	19.7	+4.7	+31.2%	+28.3%
セグメント利益率	8.5%	9.5%			
EBITDAマージン	15.1%	16.5%			

トピックス

- 2025年7月：豪州及びニュージーランドにおいて産業ガス事業を営むCoregasグループ株式の100%取得が完了

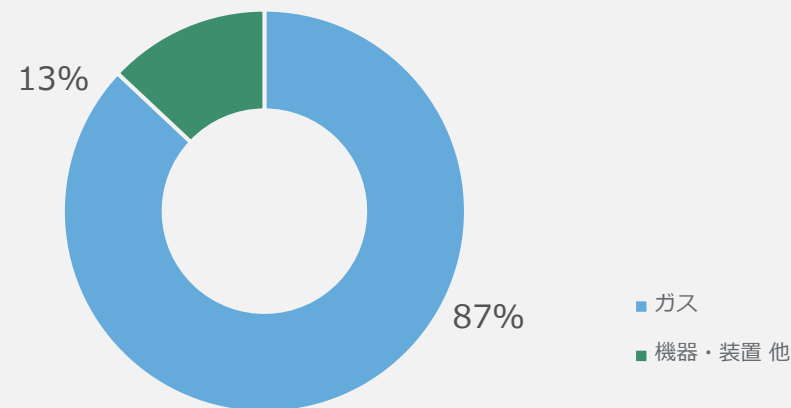
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



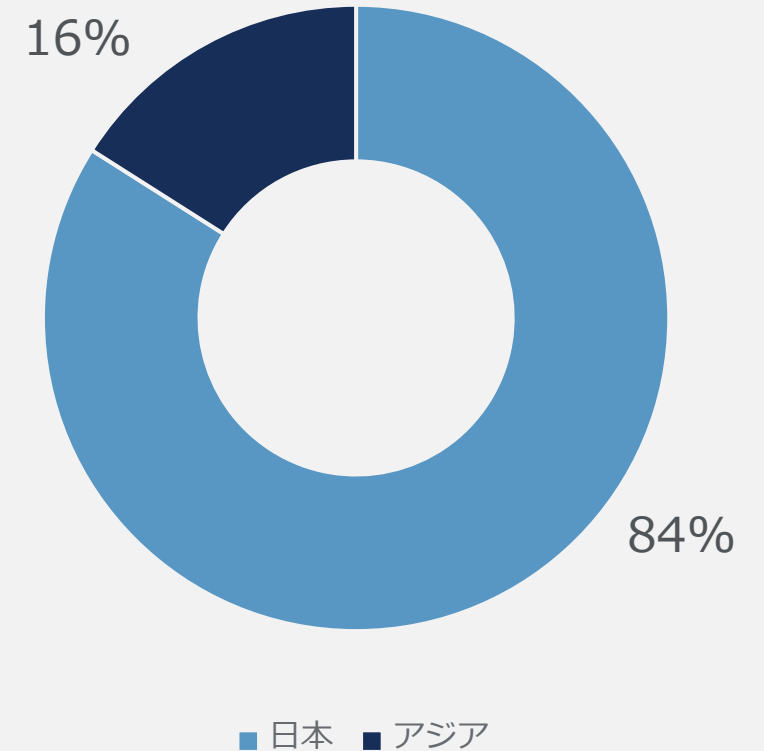
※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

(単位：十億円)

	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比 増減額	前期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	32.5	33.2	+0.7	+2.1%	+2.1%
セグメント利益	6.2	6.5	+0.3	+3.6%	+3.2%
セグメント利益率	19.3%	19.6%			
EBITDAマージン	24.5%	24.6%			

トピックス

1. 2025年8月～9月：新製品発売（真空断熱ケータイマグのラインナップ拡充等）
2. 2025年11月～12月：新製品発売（ランチボックスのラインナップ拡充等）
3. 2026年2月～3月：新製品発売（保冷バッグ、アパレル小物ブランド「&ONDO」のラインナップ拡充等）



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

3. 2027年3月期 通期業績予想

2027年3月期 通期業績予想

業績概要

(単位：十億円)

	2026年3月期 通期	2027年3月期 通期予想 (2026年5月11日発表)	前期比 増減額	前期比 増減率
売上収益	1,359.6	1,380.0	+20.4	+1.5%
コア営業利益	203.0	208.0	+5.0	+2.4%
コア営業利益率	14.9%	15.1%		
非経常項目	-5.2	7.0	+12.2	
営業利益 (IFRS)	197.8	215.0	+17.2	+8.7%
営業利益率	14.6%	15.6%		
EBITDAマージン	24.3%	25.1%		
金融損益	-21.0	-24.0	-3.0	
税引前利益	176.7	191.0	+14.3	+8.0%
法人所得税	48.9	56.5	+7.6	
当期利益	127.8	134.5	+6.7	+5.2%
(当期利益の帰属)				
親会社の所有者に帰属する当期利益	123.8	131.0	+7.2	+5.7%
当期利益率	9.1%	9.5%		
非支配持分に帰属する当期利益	3.9	3.5	-0.4	

為替レート (円)	USD (米ドル)	151.09	150.00
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	175.58	175.00
	AUD (豪ドル)	100.38	100.00

The Gas Professionals

4. Appendix

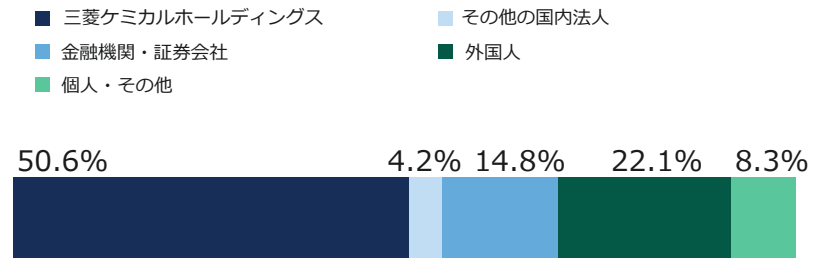
当社グループ概要

会社概要	(2026年3月31日現在)
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

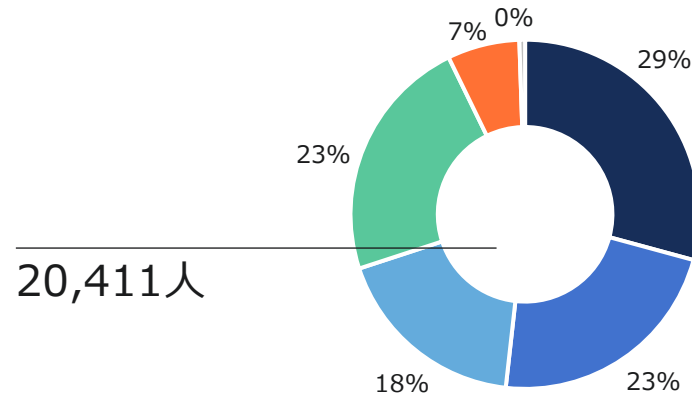
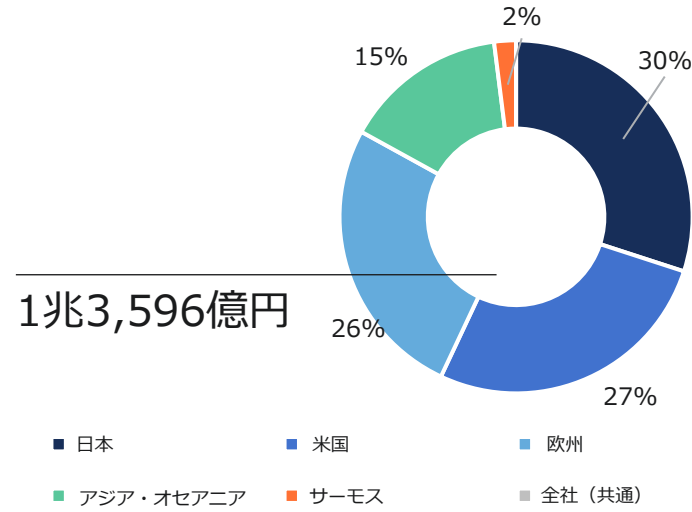
株式情報 (2026年3月31日現在)

発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	12,548 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T

株式所有者別割合 (%)



セグメント別売上割合及び連結従業員数構成比 (2026年3月31日現在)



企業理念

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

主要事業

産業ガス事業 エレクトロニクス事業 サーモス事業

2027年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	1兆3,800 億円
営業利益	2,150 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,310 億円
EPS (1株あたり当期利益)	302.64 円

当社グループ前中期経営計画要旨

概要

計画名称	NS Vision 2026
スローガン	Enabling the Future
設定期間	2022年4月から2026年3月までの4年間
発表日	2022年5月11日

財務目標

(当計画 最終事業年度: 2026年3月期)

売上収益	9,750 億円 - 1 兆円
コア営業利益	1,250-1,350 億円
EBITDAマージン	グループ: ≥24% 日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サーモス: ≥17-33%
調整後ネットD/Eレシオ	≤0.7 倍
ROCE after Tax	≥6 %

(備考) 為替換算レート(想定): USD ¥115 EUR ¥125

資本配分

キャッシュイン	(4年間合計)
[営業キャッシュ・フロー]	7.300 億円
キャッシュアウト	
[投資全般]	4.330 億円

非財務目標

<環境>

GHG排出量の削減率 (基準年度: 2019年3月期)	2026年3月期: 18% 2031年3月期: 32%
--------------------------------	--------------------------------

環境貢献製商品によるGHG削減量	2026年3月期: 環境貢献製商品によるGHG削減貢献量 > 当社グループのGHG排出量
------------------	---

<保安>

休業災害度数率	2026年3月期: ≤1.6
---------	----------------

<コンプライアンス>

コンプライアンス研修受講率	2026年3月期: 100%
---------------	----------------

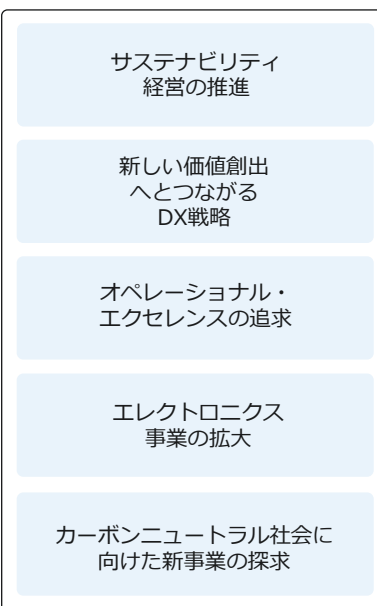
<人事>

女性従業員比率	2026年3月期: ≥22 % 2031年3月期: 25%
---------	----------------------------------

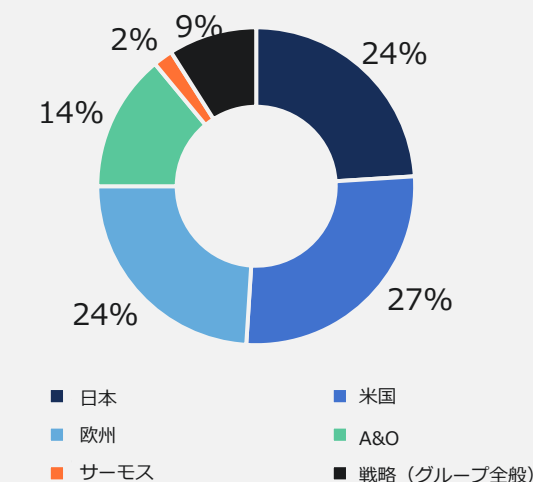
女性管理職比率	2026年3月期: ≥18% 2031年3月期: 22%
---------	---------------------------------

Nippon Sanso

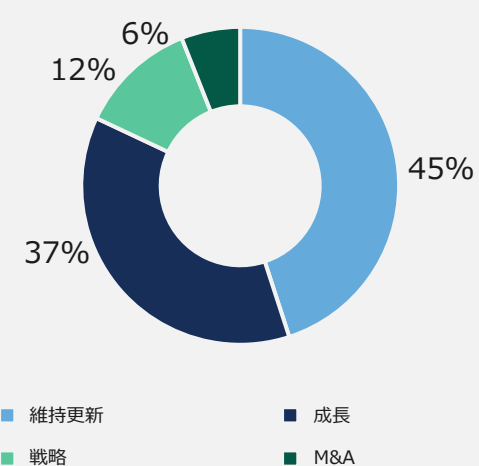
重点戦略



事業別構成比



目的別構成比



当社グループ中期経営計画要旨

概要

計画名称	Next Innovation 2030
スローガン	Evolving for the Future
設定期間	2026年4月から2030年3月までの4年間
発表日	2026年3月24日

サステナビリティKPI

<環境>

GHG排出量削減率*1	2031年3月期:9% 2036年3月期: 21%
環境貢献製商品・サービスの提供によるGHG削減貢献量の増加率*2	30%
サステナブルビジネス売上の増加率*2	30%
生産単位あたりの取水量削減率*2	10%
生産単位あたりの廃棄物削減率*2	10%

*1 基準年度：2019年3月期

*2 基準年度：2025年3月期

財務KPI

(当計画 最終事業年度：2030年3月期)
(備考) 為替換算レート(想定)：USD ¥150 EUR ¥175

売上収益	15,000 - 15,750 億円
コア営業利益	2,500 - 2,750 億円
コア営業利益率	≥17.0 %
EBITDA	4,000 - 4,400 億円
EBITDAマージン	グループ：≥26.5%、セグメント別：≥19.0%
EBITDA純有利子負債倍率	≤1.5
ROCE after Tax	≥8.0 %

<保安>

休業災害度数率	≤1.3
---------	------

<人事>

女性管理職比率	2031年3月期：≥22 %
女性従業員比率	2031年3月期：≥25 %
持続可能なエンゲージメントスコア	≥83

<コンプライアンス>

コンプライアンスサーベスコア	≥80
----------------	-----

資本配分

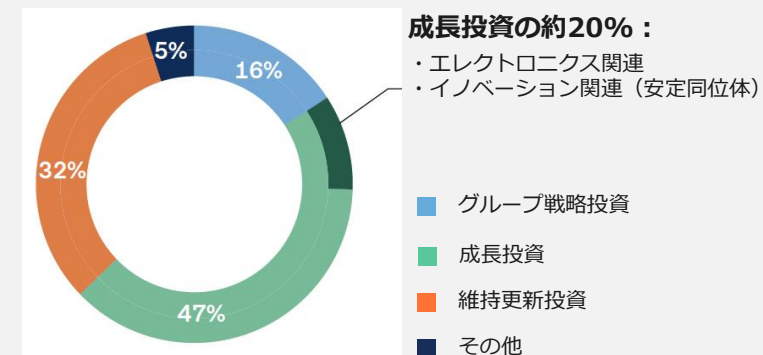
キャッシュイン (4年間合計)

[営業キャッシュ・フロー] 11,700 億円

キャッシュアウト

[投資全般] 7,800 億円

目的別構成比



非経常項目

非経常項目とは構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理等）が該当します。

当社は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出した数値をコア営業利益として表示しています。

(単位：十億円)

	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比
コア営業利益	189.1	203.0	+13.9
非経常項目	-23.2	-5.2	+18.0
営業利益（IFRS）	165.9	197.8	+31.9

2025年3月期 通期

明細（単位：十億円）

項目	金額
水素生産プロジェクトの計画中止に伴う減損損失（米国）	-25.8
関係会社清算・整理に伴う損失（アジア・豪州、日本）	-1.7
その他	4.3
合計	-23.2

2026年3月期 通期

明細（単位：十億円）

項目	金額
特別退職金（欧州）	-1.8
事業の整理に伴う損失（米国）	-1.5
ブランド再構築にかかる費用	-0.8
その他	-1.1
合計	-5.2

重要経営指標

項目	単位	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期
基本的 1 株当たり当期利益	円	228.20	286.22
海外売上収益比率	%	67.2	68.7
ROE	%	10.4	11.3
ROCE	%	10.1	10.0
ROCE after Tax	%	7.2	7.1
1株当たり年間配当金	円	51	62
配当性向	%	22.3	21.7
設備投資及び投資	十億円	153.3	208.9
減価償却費及び償却費	十億円	116.1	126.9
フリー・キャッシュ・フロー	十億円	92.2	69.8
調整後ネットD/Eレシオ	倍	0.71	0.59
有利子負債残高	十億円	902.6	946.3
純有利子負債残高	十億円	758.1	781.0

(ご参考) 重要経営指標項目 定義及び算定式

定義

コア営業利益 営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目※）を除いて算出した数値を示します。

※非経常項目とは、構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理等）が該当します。

ハイブリッド ファイナンス

負債でありながら、利息の任意繰延、超長期の返済期限、清算手続き及び倒産手続きにおける劣後性等の資本に類似した特徴を有しているファイナンス形態です。株式の希薄化を生じさせることなく、一定の条件を満たす場合に、格付機関から当該ファイナンスによる調達額の一定の割合に対して資本性の認定を受けることができます。

有利子負債 財政状態計算書で表示している社債及び借入金に加えて、その他の金融負債に含まれているリース負債を加えた金額です。

※ハイブリッドファイナンスを含みます

資本性負債

ハイブリッドファイナンスで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額です。なお、当社の調達では格付機関より、調達額の50%に対して資本性の認定を受けています。

算定式

EBITDAマージン $(\text{コア営業利益} + \text{減価償却費及び償却費}) / \text{売上収益}$

ROE

親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分*

ROCE $\text{コア営業利益} / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$

ROCE after Tax

税引き後コア営業利益（+受取配当金）[NOPAT] $((\text{コア営業利益} - \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益}) \times (1 - \text{実効税率}) + \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益} + \text{受取配当金}) / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$

調整後ネットD/Eレシオ $(\text{有利子負債} - \text{資本性負債}) - \text{現金及び現金同等物} / (\text{親会社の所有者に帰属する持分} + \text{資本性負債}) *$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：十億円)	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比 増減額	前期比 増減率
税引前利益	145.2	176.7	+31.5	+21.7%
減価償却費・償却費	116.1	126.9	+10.8	
運転資金増減	15.5	-7.9	-23.4	
その他	-41.8	-23.1	+18.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー	235.1	272.5	+37.4	+15.9%
設備投資	-146.8	-109.1	+37.7	
投融資	-6.5	-99.8	-93.3	
その他（資産売却等）	10.4	6.1	-4.3	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-142.9	-202.7	-59.8	+41.9%
フリー・キャッシュ・フロー	92.2	69.8	-22.4	-24.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	-73.2	-59.2	+14.0	-19.2%

要約財政状態計算書

(単位：十億円)	2025年3月期 期末	2026年3月期 期末	比較 差異		2025年3月期 期末	2026年3月期 期末	比較 差異
現金及び現金同等物	144.5	165.3	+20.8	営業債務	133.8	144.7	+10.9
営業債権	263.0	292.9	+29.9	有利子負債	902.6	946.3	+43.7
棚卸資産	99.5	109.0	+9.5	その他	360.7	415.8	+55.1
その他	58.6	55.9	-2.7	負債 合計	1,397.2	1,507.0	+109.8
流動資産 合計	565.7	623.3	+57.6	資本金・剰余金等	785.9	895.4	+109.5
有形固定資産	899.3	1,041.8	+142.5	その他の資本の構成要素	194.4	321.9	+127.5
のれん	575.2	684.9	+109.7	親会社の所有者に帰属する持分	980.4	1,217.3	+236.9
無形資産	240.9	276.3	+35.4	非支配持分	40.4	43.3	+2.9
その他	136.8	141.2	+4.4	資本 合計	1,020.9	1,260.6	+239.7
非流動資産 合計	1,852.4	2,144.3	+291.9	負債・資本 合計	2,418.1	2,767.6	+349.5
資産 合計	2,418.1	2,767.6	+349.5				

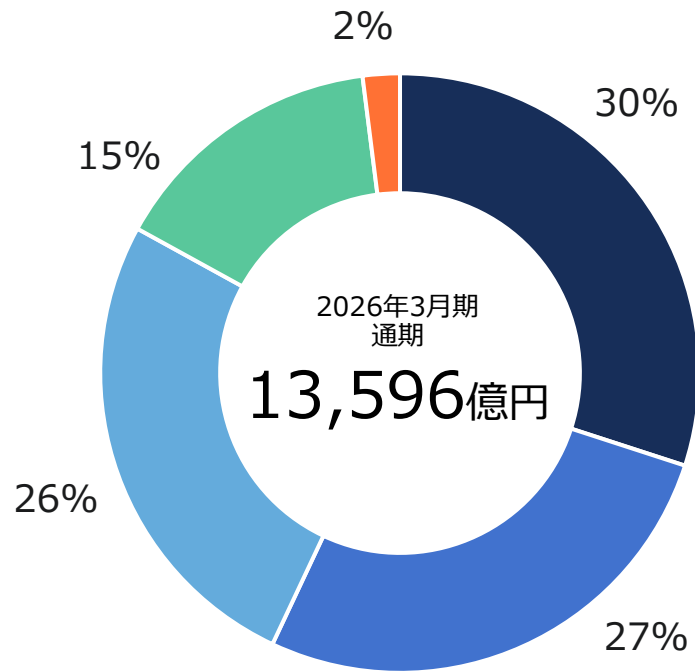
なお、資産合計、負債及び資本合計における、為替による影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで10円36銭の円安、ユーロで21円33銭の円安となるなど、約2,093億円多く表示されております。

業績概要（セグメント別）

		2025年3月期	2026年3月期		前期比			
		通期	通期	構成比	増減額	増減率	為替影響	為替影響除き増減率
(単位：十億円)								
日本	売上収益	410.0	406.2	29.9%	-3.8	-0.9%	+0.1	-0.9%
	セグメント利益	47.0	54.1	26.7%	+7.1	+15.1%	+0.0	+14.9%
	セグメント利益率	11.5%	13.3%					
米国	売上収益	360.2	360.5	26.5%	+0.3	+0.1%	-3.4	+1.1%
	セグメント利益	59.7	52.9	26.1%	-6.8	-11.5%	-0.5	-10.6%
	セグメント利益率	16.6%	14.7%					
欧州	売上収益	328.6	350.9	25.8%	+22.3	+6.8%	+23.9	-0.4%
	セグメント利益	62.4	70.4	34.7%	+8.0	+12.8%	+4.6	+5.0%
	セグメント利益率	19.0%	20.1%					
アジア・オセアニア	売上収益	176.5	208.4	15.3%	+31.9	+18.1%	+2.4	+16.5%
	セグメント利益	15.0	19.7	9.7%	+4.7	+31.2%	+0.3	+28.3%
	セグメント利益率	8.5%	9.5%					
サーモス	売上収益	32.5	33.2	2.4%	+0.7	+2.1%	-0.0	+2.1%
	セグメント利益	6.2	6.5	3.2%	+0.3	+3.6%	+0.0	+3.2%
	セグメント利益率	19.3%	19.6%					
調整額	売上収益	0.0	0.0	0.0%	-0.0	-		-
	セグメント利益	-1.4	-0.6	-0.3%	+0.8	-		-
連結合計	売上収益	1,308.0	1,359.6	100.0%	+51.6	+3.9%	+22.9	+2.1%
	セグメント利益	189.1	203.0	100.0%	+13.9	+7.4%	+4.4	+4.9%
	セグメント利益率	14.5%	14.9%					

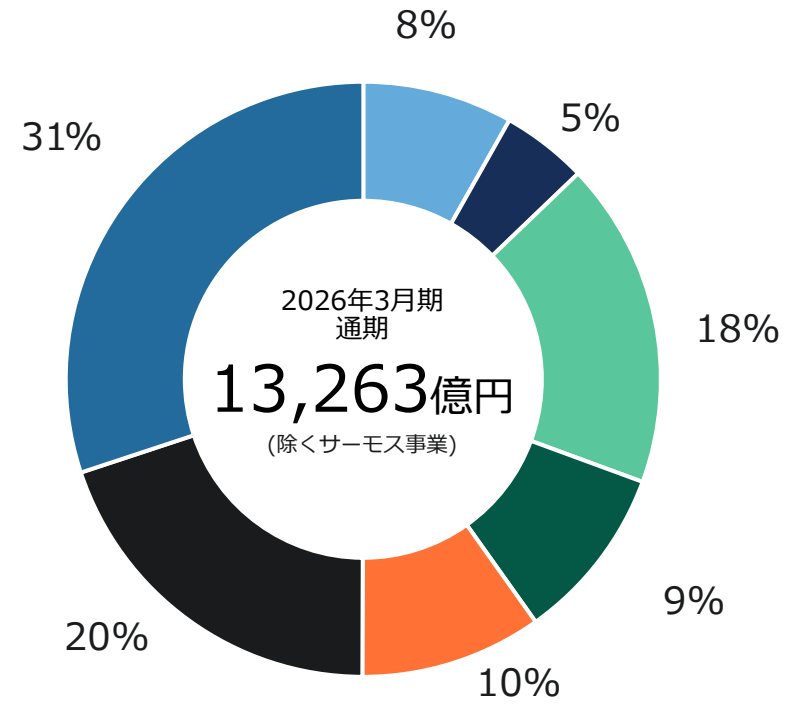
売上収益構成

セグメント別



- 日本
- 米国
- 欧州
- アジア・オセアニア
- サーモス

産業別



- 鉄鋼及び金属
- 自動車及びその他輸送機器
- エレクトロニクス
- 化学及びエネルギー
- 医療
- 食品及び飲料
- その他

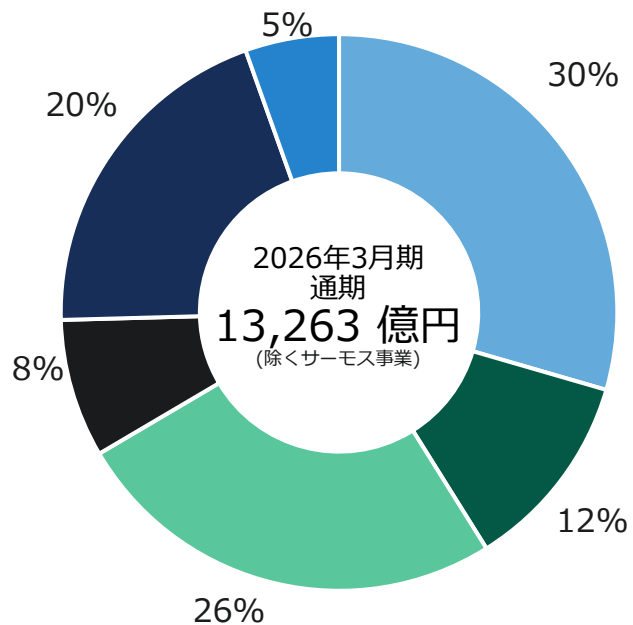
※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

四半期売上収益・コア営業利益推移

売上収益 (十億円)	2025年3月期					通期	2026年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q	3Q	4Q	通期	
日本	100.9	93.9	100.8	114.2	410.0	97.4	97.2	100.6	110.9	406.2	
米国	92.6	86.9	90.5	90.0	360.2	83.9	88.6	92.6	95.2	360.5	
欧州	85.0	80.4	83.3	79.7	328.6	82.4	85.5	90.2	92.7	350.9	
アジア・オセアニア	42.4	44.1	45.2	44.7	176.5	42.3	56.2	55.5	54.3	208.4	
サーモス	8.2	8.1	8.0	8.0	32.5	8.6	8.4	7.6	8.5	33.2	
全社*	392.2	313.7	328.2	336.7	1,308.0	314.7	336.0	346.8	361.8	1,359.6	
セグメント利益 (十億円)	2025年3月期					通期	2026年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q	3Q	4Q	通期	
日本	11.5	10.4	12.2	12.8	47.0	13.3	13.0	12.6	15.0	54.1	
米国	14.8	13.7	13.5	17.5	59.7	11.4	11.6	13.9	15.8	52.9	
欧州	16.6	15.2	15.4	15.1	62.4	16.0	16.6	18.5	19.1	70.4	
アジア・オセアニア	4.3	4.5	4.0	2.1	15.0	3.4	5.5	5.9	4.8	19.7	
サーモス	1.2	1.4	1.6	1.9	6.2	1.7	1.7	1.3	1.6	6.5	
全社*	48.3	45.1	46.2	49.3	189.1	45.6	48.6	51.9	56.8	203.0	

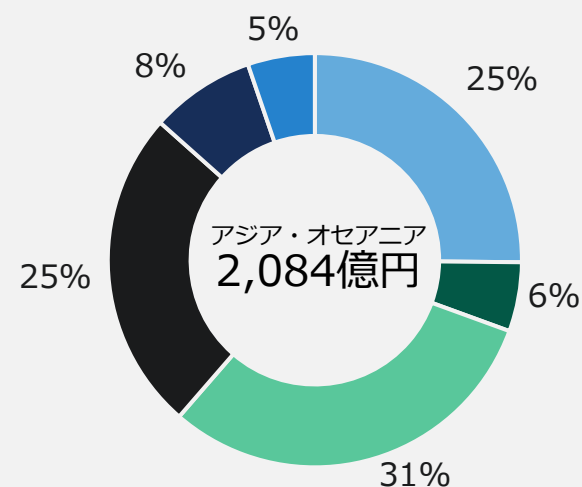
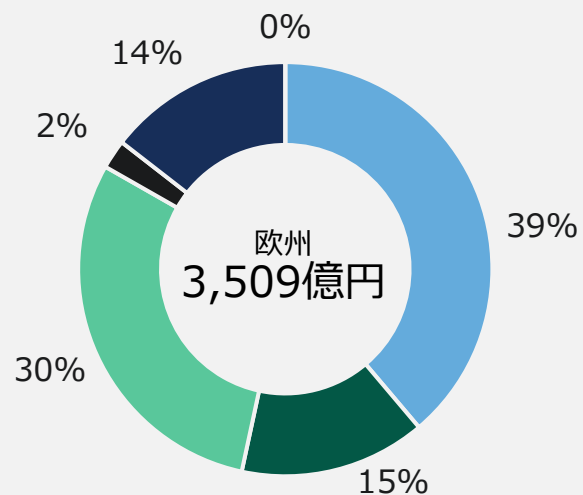
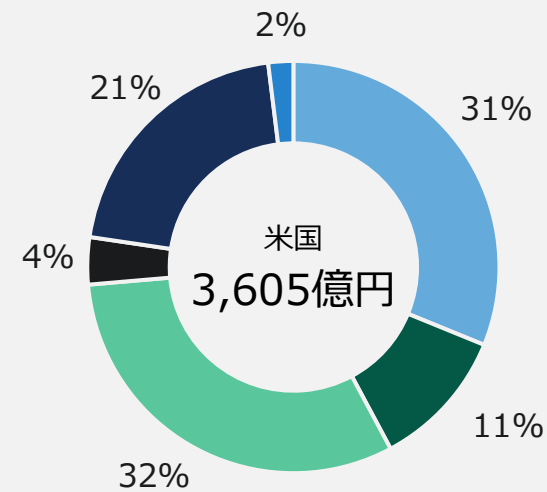
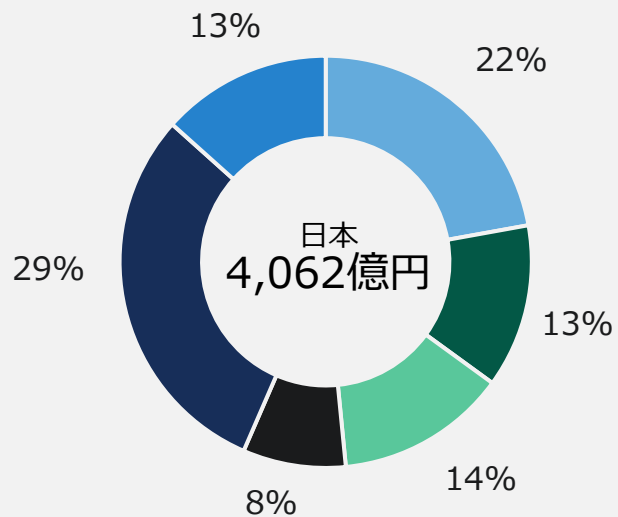
*調整額を含む

製品別売上収益構成



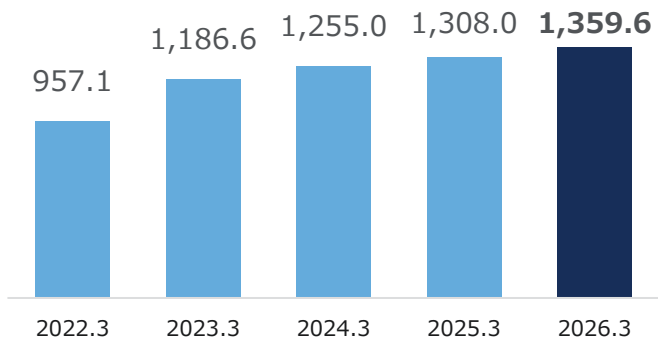
- バルク
- オンサイト
- パッケージ
- 特殊ガス
- 産業ガス関連機器・工事
- エレクトロニクス関連機器・工事

※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。



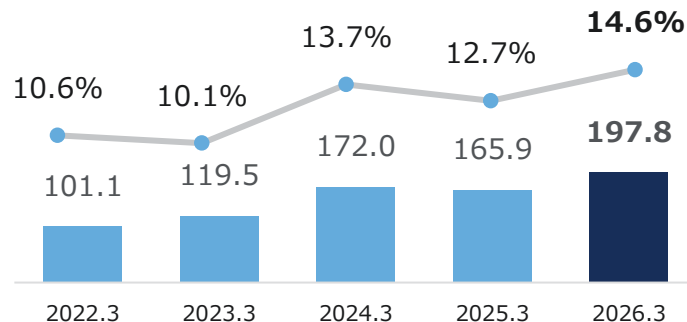
過去5か年の業績推移

売上収益 (十億円)



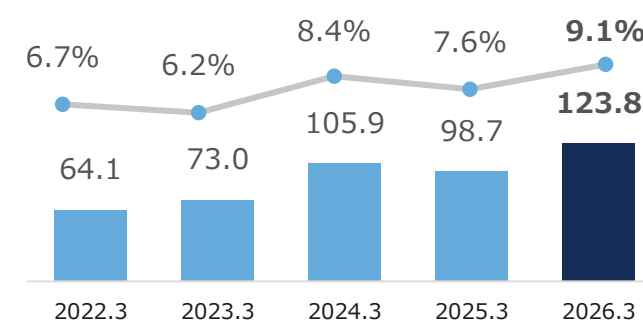
営業利益 (IFRS) (十億円)

営業利益率

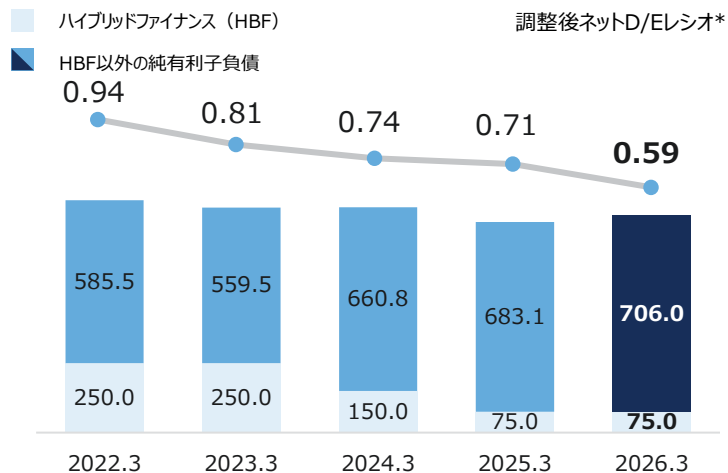


親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)

当期利益率

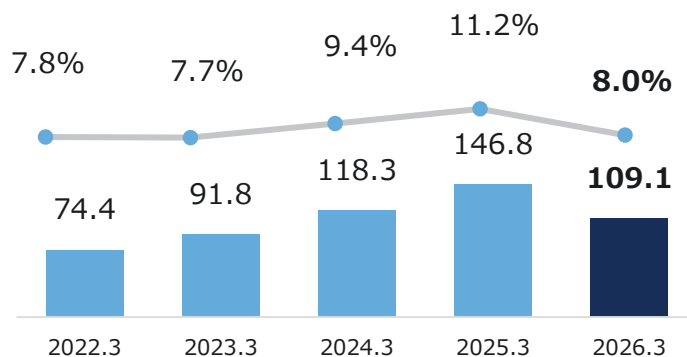


純有利子負債 (十億円)

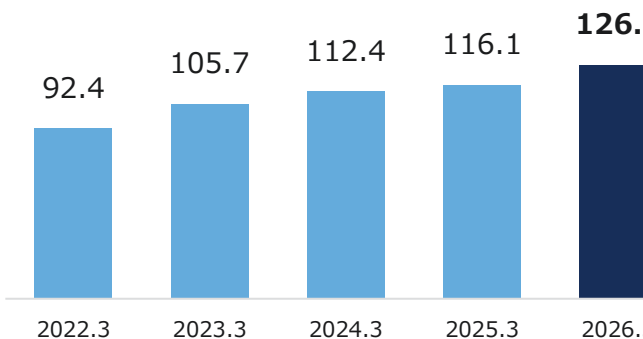


設備投資 (十億円)

売上収益に対する設備投資額の割合



減価償却額・償却費 (十億円)



*調整後ネットD/エレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です

*資金ベースでの計上です。

用語解説：EBITDAマージン／ROCE after Tax

EBITDA 利払い前・税引き前・減価償却前利益

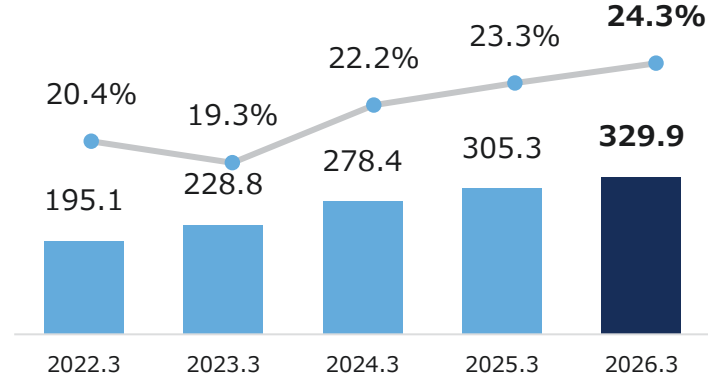
(Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization)

M&Aや設備投資の影響を除いたキャッシュ・フローに基づく収益性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

EBITDAマージン 及び EBITDA (十億円)

EBITDA マージン



ROCE after Tax 税引き後使用資本利益率

(Return On Capital Employed after Tax)

$$\text{ROCE after Tax} = \frac{\text{NOPAT (利息控除前 税引後営業利益:Net Operating Profit After Tax)}}{\text{(有利子負債 + 親会社の所有者に帰属する持分)}} * 100$$

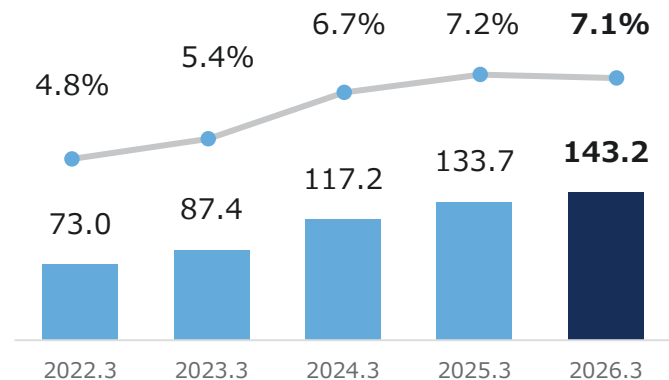
* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います。

収益力や投資効率に基づく資本効率性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

ROCE after Tax 及び NOPAT (十億円)

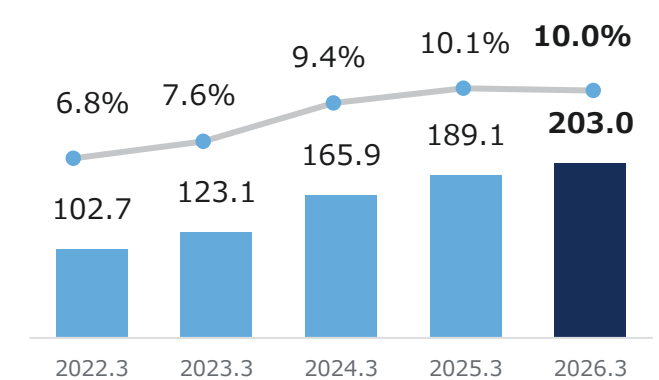
ROCE after Tax



(Reference)

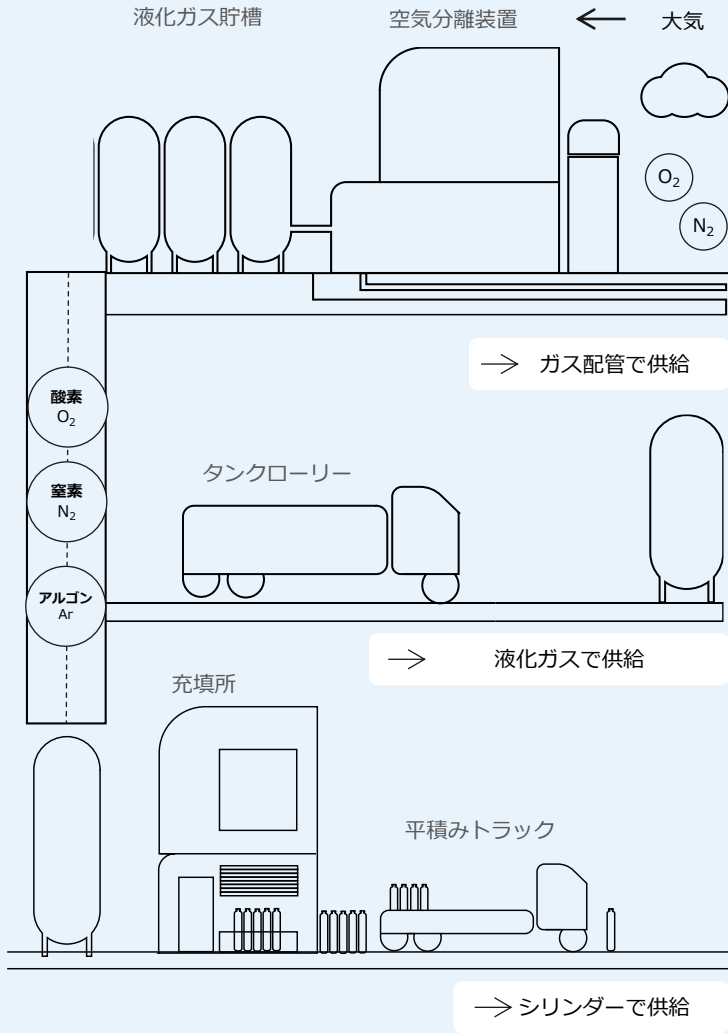
ROCE 及びコア営業利益 (十億円)

ROCE



産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



オンサイト On-site

主要な供給先（業種）

鉄鋼	石油化学	石油精製
----	------	------

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態（大規模供給）

バルク Bulk

主要な供給先（業種）

自動車	太陽光発電	造船	半導体
建設機械	製薬・医療	食品・飲料	液晶パネル
		液晶パネル	ガラス・製紙

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（中規模供給）

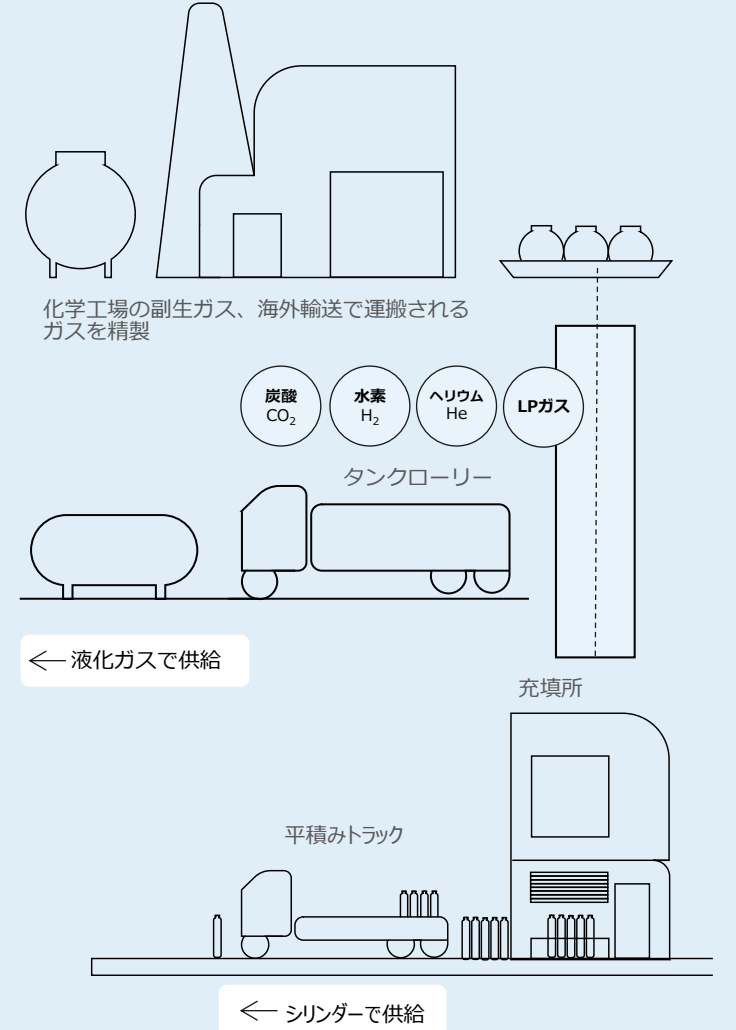
パッケージ Packaged

主要な供給先（業種）

在宅医療	先端医療	公衆衛生
技術開発	研究開発	建設工事

客先に充填容器（シリンダー）を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（小規模供給）

その他のガス



THERMOS



さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

広報部

Tel: +81 (0)3-5788-8513

E-mail: Nshd.Info@jp.nipponsanso.com

投資家・株主の皆さま

IR部

Tel: +81 (0)3-5788-8512

E-mail: Nshd.IR@jp.nipponsanso.com

今後の投資家向け開催予定イベント

2026年3月期 通期決算説明会

2026年5月22日（金）

定時株主総会

2026年6月17日（水）

2027年3月期 第1四半期決算発表

2026年7月29日（水）

<https://jp.nipponsanso.com>

日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091）

本社所在地：〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



**NIPPON
SANSO**